



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwaj.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 前島 忻治
 (氏名) 加藤 雄二郎
 TEL 03-6757-7164
 配当支払開始予定日 平成30年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,428	3.1	178	31.0	187	2.4	122	12.4
30年3月期第2四半期	8,174	0.9	259	26.6	191	27.5	140	14.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 173百万円 (2.6%) 30年3月期第2四半期 169百万円 (105.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	29.77	
30年3月期第2四半期	33.99	

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	21,774	8,239	37.6
30年3月期	22,106	8,082	36.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 8,184百万円 30年3月期 8,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.00		4.00	
31年3月期		4.00			
31年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は2円00銭となり、1株当たり年間配当金は4円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,092	2.2	426	24.2	415	18.0	284	54.4	68.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,250,000 株	30年3月期	5,250,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,118,981 株	30年3月期	1,118,938 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	4,131,037 株	30年3月期2Q	4,131,179 株

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、西日本の豪雨災害や北海道の地震などの影響で成長率は一時的に低下したものの、雇用環境や企業収益の改善及び個人消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調にありますが、依然労働需給はひっ迫している状況であります。また、世界経済においては米国の景気も緩やかな回復基調にありますが、米中の貿易摩擦が深刻化していることにより依然として先行き不透明な状況であります。

その様な環境の中、当社グループといたしましてはハイヤー・タクシー業界での今後の情報技術や自動車関連技術の更なる発展による事業構造の大きな変化への対策として、3ヶ年の最終年を迎えた中期経営計画“Start80”を推進しております。

タクシー部門は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い国内外の様々なお客様への「おもてなし」を更に向上させるべくきめ細かい教育・講習をドライバーに実施し、お客様を第一とするサービスの提供を強化していきます。また、東京無線協同組合及びチェッカーキャブ無線協同組合との3者共同配車アプリ(WEBタク)や5月に準備会社として設立した「みんなのタクシー株式会社」を9月に事業会社へ移行し、AI技術を活用した配車システムや決済代行サービスなどにより、より一層お客様の利便性の向上につなげていく所存であります。

ハイヤー部門は、官公庁や大手企業を中心にお客様の信頼を頂き、既存取引先との深化を図ると同時に訪日外国人等の旅行客の需要を高めるべく旅行代理店への営業活動を強化し、また福祉や介護も含めた新規顧客開拓の営業活動に注力し、優良顧客と富裕層、シニア層の取込及び利益体質の強化に努めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,428百万円と前年同四半期比3.1%の向上となりました。経費面では台湾大車隊との提携及び自動運転の実証実験等の費用が発生、また引き続き乗務員募集活動の強化による新規採用乗務員研修費等の増加があり、その結果営業利益は178百万円(前年同四半期比31.0%減)、経常利益は187百万円(前年同四半期比2.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は122百万円(前年同四半期比12.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、引き続き「安心・安全・おもてなし」を主軸とした営業指導に注力し営業力強化に取り組んでおります。

タクシー部門は、全6タクシー子会社上半期の売上高は4,873百万円と猛暑の影響もあり前年同期比126百万円(2.6%)増となりました。しかしながら稼働率は69.0%と前年同期同様依然として厳しい状況にあり、人材確保の強化に向け新卒乗務員及び女性乗務員の募集を含め引き続き取り組んでまいります。7月に東京無線協同組合及びチェッカー無線協同組合との3者共同アプリ「WEBタク」をリリースし、8月に台湾大車隊と提携し観光タクシー、空港送迎の相互予約を開始する等新たなサービスが動きだし、9月には江東区豊洲にてNTTデータ主導の下、テストドライバーを育成・派遣し第二弾の自動運転の実証実験を行いました。今後もお客様の利便性の向上と新たな移動サービスの確立を進めてまいります。

ハイヤー部門は、価格競争の影響のある中、得意先企業の要望に対応しております。既存取引先への営業基盤を固めると同時に、訪日外国人旅行者及び国内各地から東京や関東地方への旅行者のハイヤー需要を高めるべく、旅行代理店への営業活動強化、新規福祉輸送の開始により売上高は1,307百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。しかし福祉輸送の新規契約による新たな車輛購入及び設備投資と新規入社乗務員募集費、採用乗務員研修費、燃料費の高騰による経費の増加がありました。また今後の取り組むべき課題としてITを活用したウェブ上での自動見積による個人顧客の獲得、富裕層・外国人旅行者等への受注獲得、更に福祉事業の強化、それに伴う地域社会との融和と協力などを進めてまいります。

その結果、旅客自動車運送事業売上高は6,294百万円(前年同四半期比2.9%増)、営業損失は60百万円(前年同四半期は営業損失6百万円)となりました。主な要因としましては将来に向けたアプリ開発等の費用や自動運転実証実験の費用が発生したことによるものです。

②不動産事業

不動産事業では、テナントの要望に沿った施設の改善と当社基準の品質管理を徹底し、事業収益の増強を進めてまいりました。また、大手仲介不動産会社を始め各物件所在地の地元不動産会社に対して積極的に情報交換を行うことにより、オフィスビルは満室稼働となり、引き続きマンション系は95%以上の稼働率を維持しております。しかしながら、不動産事業売上高は467百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は181百万円(前年同四半期比8.9%減)となりました。

③販売事業

販売事業の自動車燃料販売部門では、依然として原油価格の高騰により販売価格と仕入原価が上昇しております。事務の効率化に努めるとともに顧客へのより一層のきめ細かいサービスの提供を推進するなど営業を強化してまいりました。金属製品製造販売部門は、市況全体で集合住宅の建設が伸び悩んだことに伴い、住宅部材の受注が縮小し、利益率が低下しました。その結果、販売事業売上高は1,666百万円(前年同四半期比6.0%増)、営業利益は37百万円(前年同四半期比10.4%減)となりました。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は21,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円の減少となりました。これは現金及び預金等の流動資産が527百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ489百万円減少の13,535百万円となりました。これは未払法人税等が218百万円減少するなどの結果、流動負債が326百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ156百万円増加の8,239百万円となりました。これは利益剰余金が106百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.3%から37.6%に増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、燃料費の動向など先行き不透明なこともあり、平成30年5月15日公表の予想数値を据え置いております。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751	1,298
受取手形及び売掛金	1,338	1,259
有価証券	0	0
商品及び製品	85	75
仕掛品	26	16
原材料及び貯蔵品	53	63
その他	433	444
貸倒引当金	△27	△23
流動資産合計	3,662	3,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,637	5,559
土地	9,984	9,984
その他(純額)	1,272	1,405
有形固定資産合計	16,894	16,949
無形固定資産		
その他	86	88
無形固定資産合計	86	88
投資その他の資産		
その他	1,568	1,704
貸倒引当金	△104	△103
投資その他の資産合計	1,464	1,601
固定資産合計	18,444	18,639
資産合計	22,106	21,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475	438
短期借入金	1,144	1,057
未払法人税等	294	75
賞与引当金	104	110
その他	2,479	2,489
流動負債合計	4,497	4,171
固定負債		
社債	1,050	1,015
長期借入金	4,637	4,371
退職給付に係る負債	924	904
資産除去債務	236	237
株式報酬引当金	33	44
その他	2,644	2,790
固定負債合計	9,527	9,364
負債合計	14,024	13,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	8,615	8,721
自己株式	△1,200	△1,200
株主資本合計	7,942	8,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	193
繰延ヘッジ損益	△38	△29
退職給付に係る調整累計額	△33	△28
その他の包括利益累計額合計	86	136
非支配株主持分	52	54
純資産合計	8,082	8,239
負債純資産合計	22,106	21,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,174	8,428
売上原価	7,291	7,609
売上総利益	883	819
販売費及び一般管理費	624	640
営業利益	259	178
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
保険配当金	-	14
受取保険金	18	-
違約金収入	-	19
その他	29	28
営業外収益合計	56	71
営業外費用		
支払利息	76	58
シンジケートローン手数料	2	2
アドバイザー費用	35	-
その他	10	2
営業外費用合計	123	63
経常利益	191	187
特別利益		
投資有価証券売却益	14	-
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	206	186
法人税、住民税及び事業税	67	81
法人税等調整額	△1	△19
法人税等合計	65	62
四半期純利益	141	124
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	140	122

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	141	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	35
繰延ヘッジ損益	△1	8
退職給付に係る調整額	△2	4
その他の包括利益合計	28	49
四半期包括利益	169	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168	172
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206	186
減価償却費	363	372
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	5
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	10	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	△13
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	76	58
シンジケートローン手数料	2	2
固定資産除売却損益(△は益)	△0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	-
売上債権の増減額(△は増加)	122	78
たな卸資産の増減額(△は増加)	10	9
長期前払費用の増減額(△は増加)	12	19
前払費用の増減額(△は増加)	25	45
仕入債務の増減額(△は減少)	△69	△36
未払消費税等の増減額(△は減少)	48	9
未払費用の増減額(△は減少)	△2	10
前受収益の増減額(△は減少)	△0	2
長期未払金の増減額(△は減少)	△9	△9
長期預り金の増減額(△は減少)	39	23
その他	△41	△60
小計	767	702
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△75	△59
シンジケートローン手数料の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△49	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー	648	359

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△24
定期預金の払戻による収入	24	24
固定資産の取得による支出	△122	△90
投資有価証券の取得による支出	△21	△90
投資有価証券の売却による収入	27	-
長期貸付けによる支出	△7	△1
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	77	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	△40
長期借入れによる収入	4,110	209
長期借入金の返済による支出	△4,126	△523
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	-	△0
リース債務の返済による支出	△175	△203
配当金の支払額	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319	△634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284	△453
現金及び現金同等物の期首残高	1,035	1,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,320	1,241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,119	483	1,572	8,174	-	8,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	191	357	586	△586	-
計	6,156	675	1,929	8,761	△586	8,174
セグメント利益又は損失(△)	△6	198	41	234	24	259

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,294	467	1,666	8,428	-	8,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	191	338	565	△565	-
計	6,330	658	2,005	8,993	△565	8,428
セグメント利益又は損失(△)	△60	181	37	158	20	178

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。